

CHUO REPORT 2020

会社案内 / CSR-環境レポート

現場の声を、未来のカタチに

中央化学はプラスチック食品包装容器メーカーとして、安全・安心な食の提供をサポートする形で豊かな食生活に貢献してきました。今日では利便性や安全・安心はもちろんのこと、環境に配慮した容器が一層求められるようになりました。こうした声にもお応えすべく、中央化学はこれからもお客様や社会の声と真摯に向き合い、社会課題解決に貢献する素材・製品の開発および販売に取り組んでいきます。ぜひ、皆さまの考える未来のカタチをお聞かせください。





代表取締役社長

近藤康正

Top Message

食の安全・安心を担う

食品包装容器メーカーとしての役割を全うし、
環境配慮型素材・製品の開発、提案を通じて、
環境課題解決に貢献します。

新型コロナウイルス感染リスクへの対応

わが国では5月に緊急事態宣言が解除され、各国で経済活動再開に向けて制限緩和が始まりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に未だ収束の目途が立たず、わが国を含め感染者数増加に歯止めがかかりません。不幸にして罹患された方々、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療現場の最前線に対応されている方々に厚く感謝申し上げます。当社としましては、社員の健康、安全を最優先するとともに、食に関わる事業会社として、製品の安定供給に最善を尽くしてまいります。

改革の手を緩めず強靱な企業体質の構築へ

2018年4月社長就任以来、基本の徹底と原点回帰を志し、強靱な企業体質の構築に取り組んできました。2019年3月期には3期ぶりの黒字化を実現し、「守りから攻めに転ずる」初年度として2020年3月期に、生産、販売、物流の3コア機能の強化、そしてその連携を徹底すべく「オペレーション改革」に着手しました。定量的には売上高、利益とも目標未達となりましたが、各機能での課題の洗い出しと解決の打ち手に取り組むとともに、素材・製品の開発、上市を進め、着実に基盤を整備してきました。事業環境が激変する中、「汎用容器事業の基盤強化」と「成長市場へのアプローチ」の2つの戦略を深掘りし、改革の手を緩めず企業体質を一段と強靱なものとするべく邁進いたします。

環境配慮型素材・製品の開発を進め 成長市場にアプローチ

世界的に環境意識が高まり、持続可能な社会に向けて、企業は環境課題に主体的に取り組んでいく義務があります。当社はその施策として、長年取り組んできたリサイクルを加速するとともに、環境配慮型素材・製品の開発を進め、社会や市場、お客様のニーズに応えながら成長市場にアプローチします。

温暖化や海洋汚染など山積する環境課題の解決が叫ばれるなか、2015年に「パリ協定」、2018年に「海洋プラスチック憲章」で温室効果ガス排出削減、海洋汚染対策の国際的枠組みが示され、日本政府は2016年に「地球温暖化対策計画」、2019年には「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。国を挙げて対策に乗り出すなか、プラスチック製ストロー廃止の動きやレジ袋の有料化など、昨今はより身近な問題として消費者の生活にも影響を及ぼしています。そうした社会課題への貢献は、プラスチック食品包装容器メーカーとして当社が果たしていくべき重大な責務です。

当社は創業時より環境問題を重要視し、1990年代に入ってからプラスチック食品包装容器の店頭回収リサイクルに取り組んできました。2006年度から環境負荷低減5カ年計画を実施し、2017年度より第三次環境負荷低減5カ年計画をスタートしています。環境問題の中で、とりわけ海洋プラスチックごみ、CO₂排出、食品ロスは重大なものであり、当社はリサイクルの一段の推進と環境配慮型素材・製品の開発を通じて、その解決に取り組んでいます。

「TALFA(タルファー)」は、天然資源であるタルク(滑石)を主原料とする新素材です。石油由来資源の使用量を抑え、CO₂排出削減、地球温暖化防止に貢献できる当社の戦略素材です。また、使用済PETボトルを原料とするリサイクルPET素材「C-APG」やバイオ成分を含む「バイオCT」を上市し、環境配慮型製品の拡充に取り組んでいます。世界規模での環境意識の高まりを背景に、環境対応製品市場は今後大きく伸長していくと見込まれます。研究開発、技術開発においても環境対応に力点を置き、提案力、競争力を高めます。

成長の柱として中国事業の業容拡大、中国を世界展開の拠点に

持続的な成長を描く上で、同業他社にない当社の強みが中国での事業展開です。世界最大にして、引き続き高成長を続けるこの国は、当社の将来にとって極めて重要でポテンシャルのある市場です。90年代半ばに中国に



進出した当社は、工場の集約を含めた生産体制の再編、本社との連携強化を通じて競争力、収益力の向上を図ってきました。ライフスタイルの変容も相まって食品包装容器のニーズも多様になり、近年は中国市場に応じた独自の製品展開を進めています。スマートフォンの普及や宅配代行などの新たなサービスの台頭によってオンライン宅配サービスの需要が拡大する中、食品提供者のニーズに応じて開発したのが、フードデリバリー専用容器です。強度と防汁性を兼ね備えるとともに、ドライバースタッフが容器を開封してしまう事案が多発したことを踏まえ、一度蓋を開けると閉じることのできない不正開封防止機能を有します。その他、木製カトラリー事業への資本参加等、非プラスチック分野にも業容を広げています。

これまでの事業基盤であった、中国国内取引、日中間原材料・製品の融通に加え、欧米をはじめとした海外トレンドに敏感な中国の市場特性を活かし、東南アジア、オセアニア、ヨーロッパ等海外市場に向けた展開を強化していきます。そのためにも、生産、技術、営業面での日中間連携を一段と強固なものにしていきます。

「中央化学らしさ」を買って総力を結集して飛躍に向かう

新型コロナウイルスの国内での感染拡大に伴い、食品の個包装が進み、テイクアウトや宅配向けの出荷が増え、改めてプラスチック食品包装容器の機能が再認識されました。当社の創業製品である食材用調味料容器「タ

レビン」の出荷が、その利便性と使いやすさから、急増しています。これは、お客様が本当に必要としている製品をお届けするという、創業時からの「中央化学らしさ」を徹底的に追求してきた結果でもあります。

当社は創業以来、素材の開発とお客様に評価される製品作りを大切にしてきました。それを礎にして長きにわたって業界をリードしてきたDNAは、社員全員に受け継がれています。近年、試行錯誤を繰り返していましたが、強靱な企業体質の構築、環境対応を念頭に置いた成長市場へのアプローチ、中国事業の業容拡大を着実に実行し、迷わず前進していきます。いまこそ社是「全員創意」の原点に立ち返り、5年後、10年後、さらにその先のモノ造りを見据え、社員全員の総力を結集して飛躍に向かう覚悟です。業界のパイオニアとしての強み

を最大限に活かし、食の基本とも言うべき安全・安心を基盤とした、社会要請に応える製品の研究開発と安定供給に心血を注ぎ、サステナブルな経営を実現してまいります。



社是

全員創意

企業理念

- 1. 企業姿勢** 私たちは、社是「全員創意」のもとに豊かな発想と積極果敢な行動で世界の生活と文化をサポートする企業集団を目指します。
- 2. お客様** 私たちは、より良い品質とサービスで、お客様の満足と信頼を得る企業を目指します。
- 3. 社員** 私たちは、失敗を恐れずあらゆる課題に積極果敢に挑戦し、社会の発展と自己の実現を目指します。
- 4. 社会との調和** 私たちは、地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会との調和に努めます。
- 5. 株主** 私たちは、株主の投資に対する期待と信頼に十分応えられるように努めます。

CONTENTS

- 04 トップメッセージ
- 08 拠点一覧
- 10 中央化学のあゆみ
- 12 事業概要
- 14 中国事業
- 16 社会の声を、カタチに
- 17 環境課題への取り組み
- 18 中央化学が提案する環境配慮型素材・製品
- 22 中央化学のリサイクル
- 26 SDGs達成への取り組み

ENVIRONMENT

- 28 環境マネジメント
- 30 マテリアルバランス
- 31 地球温暖化防止
- 32 廃棄物の削減
- 33 環境配慮型製品の提供／グリーン購入の推進

SOCIAL

- 34 安全・安心の提供
- 35 公正・公平な取引
人材育成
- 36 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 38 ダイバーシティの推進
- 39 地域社会貢献

GOVERNANCE

- 41 コーポレート・ガバナンス
- 42 コンプライアンス
- 43 株主・投資家との対話

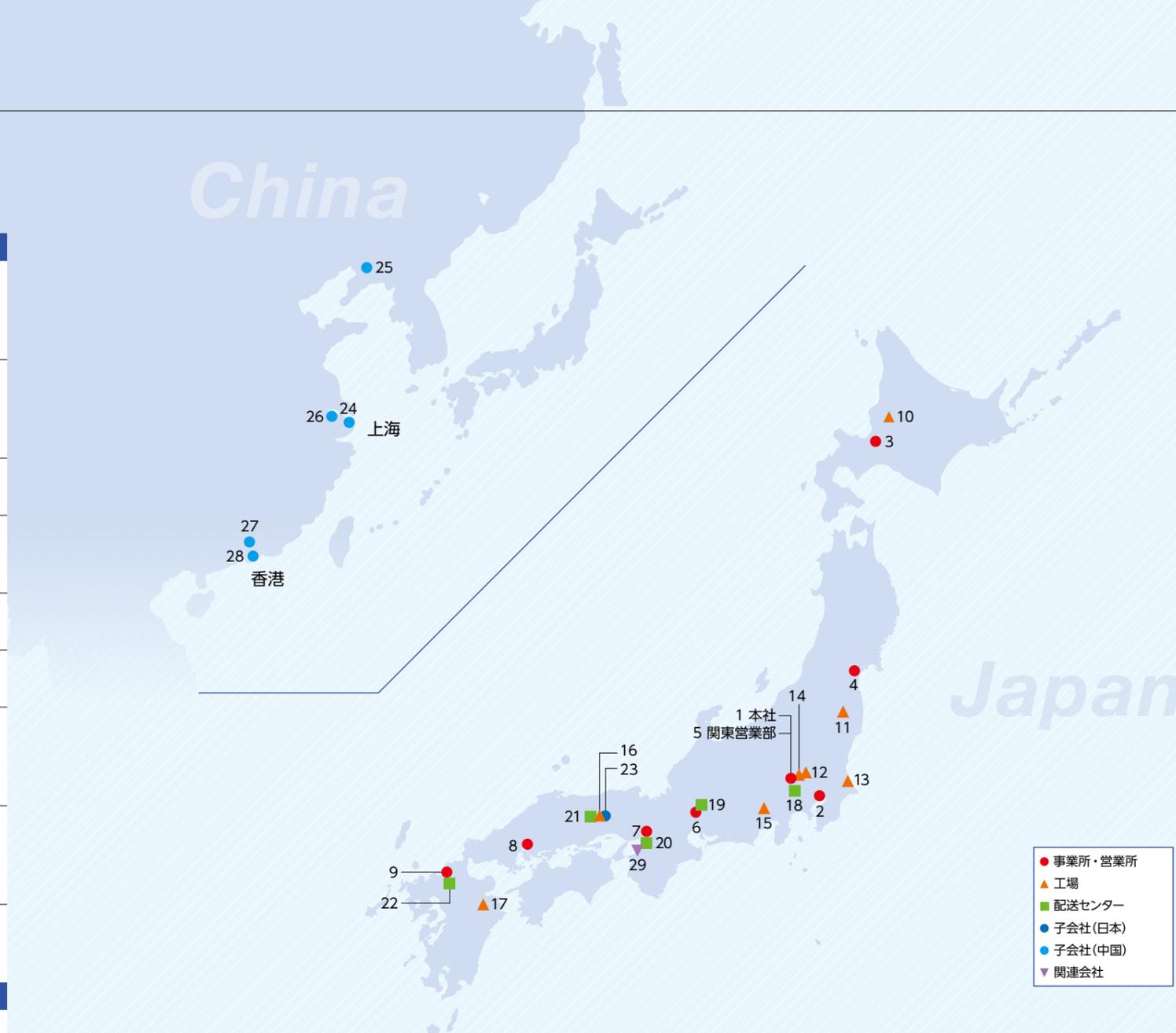
編集方針

中央化学グループの企業活動全体をご理解いただくことを目的に毎年発行しています。中央化学グループの会社案内であるとともに、CSR活動の状況や考え方、取引先・地域の皆さまとの交流に関する情報を、分かりやすくご報告します。

- **報告対象期間**
2019年4月1日～2020年3月31日
当レポートは、2019年度の活動を中心に報告しています。
- **発行**
2020年8月(次回発行：2021年8月)
- **報告対象組織**
原則として中央化学グループ(中央化学㈱および国内・海外連結子会社)を対象としており、環境データ、人事データは国内単体で報告しています。
- **参考にしたガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- **免責事項**
当レポートは中央化学グループの過去と現在の状況だけでなく将来についての計画等に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報に基づいた判断であり諸条件の変化により、将来の事業活動の結果が予測と異なる可能性があります。

拠点一覧

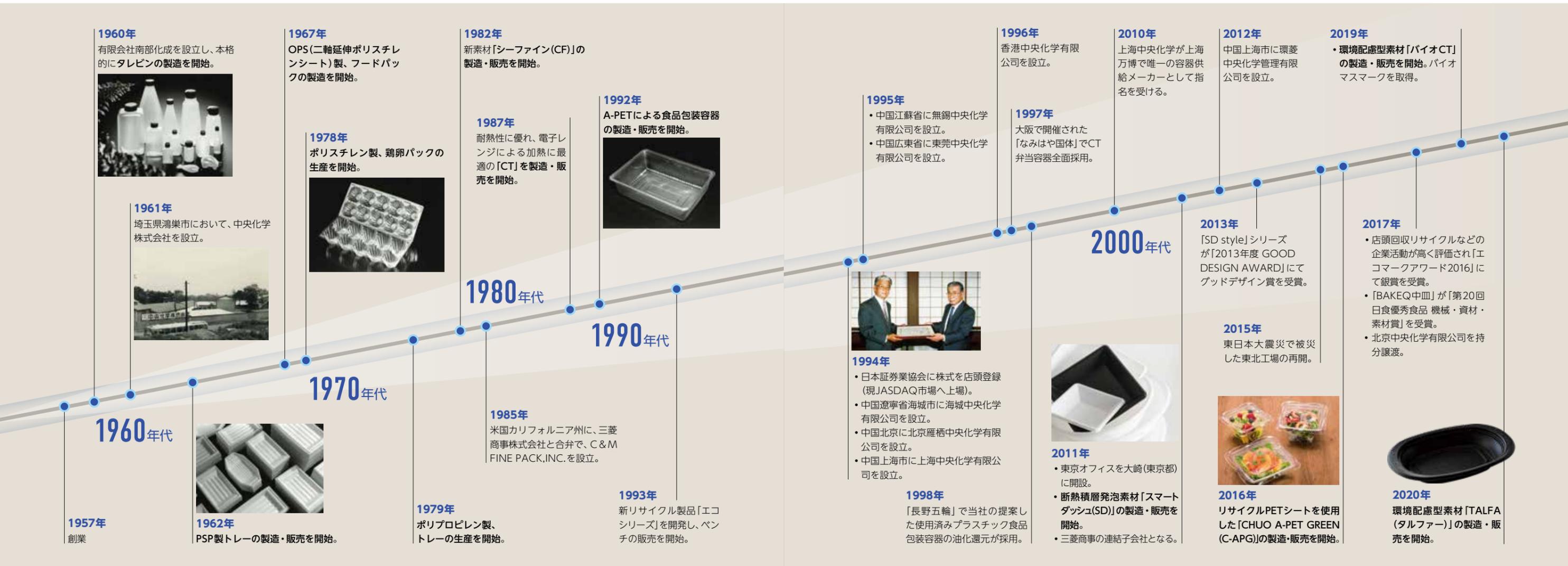
▶ 事業所・営業所	
1 本社	〒365-8603 埼玉県鴻巣市宮地3-5-1 TEL：048-542-2511(代表) FAX：048-540-1227
2 首都圏営業部	〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-4 新大崎勤業ビル(大崎ニューシティ4号館) (東京オフィスショールーム/テストキッチン)
3 北海道営業部	〒003-0027 北海道札幌市白石区本通19-北1-1
4 東北営業部	〒984-0032 宮城県仙台市若林区荒井7-50-1 (東北ショールーム)
5 関東営業部	〒365-8603 埼玉県鴻巣市宮地3-5-1
6 中部営業部	〒482-0023 愛知県岩倉市中央町1-8中央ビル
7 関西営業部	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品ビル6階 (関西ショールーム/テストキッチン)
8 中四国営業部	〒730-0041 広島県広島市中区小町3-25 三共広島ビル2階 (中四国ショールーム/テストキッチン)
9 九州営業部	〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津1-14-1 FRCビル3階
▶ 工場	
10 北海道工場	〒079-0263 北海道美唄市日東町住吉
11 東北工場	〒963-4602 福島県田村市常葉町常葉字富岡101
12 関東工場	〒349-1212 埼玉県加須市麦倉1701-1
13 鹿島工場	〒314-0255 茨城県神栖市砂山20-1
14 騎西工場	〒347-0111 埼玉県加須市鴻莖310 (騎西ショールーム/分析センター)
15 山梨工場	〒409-2196 山梨県南巨摩郡南部町福士28505-4
16 岡山工場	〒707-0014 岡山県美作市北山321
17 九州工場	〒879-7413 大分県豊後大野市千歳町下山2410



▶ 配送センター	
18 北本配送センター	〒364-0011 埼玉県北本市朝日2-160-1
19 中部配送センター	〒501-3924 岐阜県関市迫間字栄2855-1
20 関西配送センター	〒559-0021 大阪府大阪市住之江区柴谷2-8-45
21 西日本ハブセンター	〒709-4245 岡山県美作市竹田145-25
22 福岡配送センター	〒811-2301 福岡県糟屋郡粕屋町大字上大隈字居尻197-1
▶ 子会社(日本)	
23 株式会社中央運輸	〒707-0014 岡山県美作市北山321

▶ 子会社(中国)	
24 環菱中央化学管理有限公司	上海市紫秀路100号四幢A棟5楼B室
25 海城中央化学有限公司	遼寧省海城市牌樓鎮經濟開發区
26 無錫中央化学有限公司	江蘇省江陰市徐霞客鎮(璜塘)環東路256号
27 東莞中央化学有限公司	広東省東莞市企石鎮清湖村
28 香港中央化学有限公司	香港新界葵涌和宜合道103-107号 百新大廈5楼5B2-5B3室
▶ 関連会社	
29 APETウエスト株式会社	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜4-11

中央化学のあゆみ



社会動向

1964年 東京オリンピック開催	1973年 第一次オイルショック	1978年 第二次オイルショック	1985年 つくば万博開催	1986年～ バブル景気	1989年 「昭和」から「平成」へ消費税導入	1995年 阪神・淡路大震災	1997年 消費税5%へ引き上げ	1998年 長野オリンピック開催	2002年 サッカーワールドカップ日韓大会開催	2005年 愛・地球博(愛知万博)開催	2008年 リーマンショック	2011年 東日本大震災	2014年 消費税8%へ引き上げ	2019年 「平成」から「令和」へ消費税10%へ引き上げ
----------------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------------	------------------------	----------------------------------	--------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	--------------------------	------------------------	----------------------------	--

会社概要

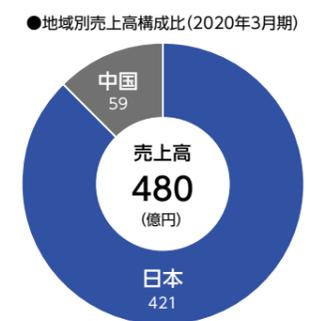
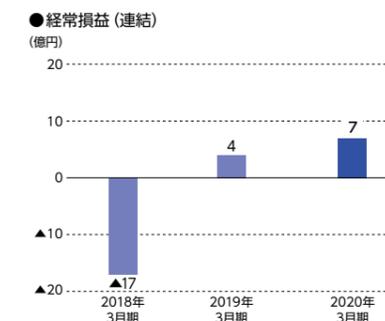
2020年3月31日現在

会社名	中央化学株式会社
本社所在地	埼玉県鴻巣市宮地 3-5-1
設立	1961年1月(創業1957年)
資本金	72億1,275万円
売上高(連結)	480億3,400万円
従業員数(連結)	1,702人
事業内容	プラスチック製食品包装容器およびその関連資材の製造・販売を主な事業としています

役員一覧

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	竹内 修身
取締役	萩原 剛
取締役(社外)	松本 吉雄
常勤監査役	大吉 正人
常勤監査役(社外)	佐藤 直純
監査役	鳥居 真吾
監査役(社外)	中村 竜一

業績



事業概要

お客様の声を素材開発や製品開発に活かすモノ造りで、各部門のスタッフが連携して、お客様に満足いただける製品を提供します。

1 素材開発



お客様のニーズに沿った製品の製造・販売を行う上で、その原料となる素材の開発は欠かせません。当社は創業以来、自社内で数々の新素材を開発してきました。現在は素材メーカーとの連携体制を組むことにより、より技術的難易度の高い安全・安心かつ環境配慮型素材の開発にも着手しています。

2 マーケティング



マーケティングは、製品やサービスの提供ならびに販促活動を行っています。“食”に関わる市場全体から“お客様に寄り添う”ことで現在の状況や今後の動きを考察し製品開発につなげています。また、昨今のさまざまな市場や環境の変化に対応するため、社内外を問わず連携を深める架け橋になり市場創造のための総合的活動を行っています。

3 製品開発(製品設計・試作技術)



製品設計

製品設計は「価値の提案」「課題の解決」をコンセプトに、製品の形状・色柄のデザインを行います。新製品の企画、デザイン、立ち上げまですべての業務に関わる部門になります。

「省資源」「オートメーション化」「ライフスタイル変化」といった社会・環境の課題に、容器を通していかに解決するかを考え、知識やノウハウを標準化し、意匠、ブランド化にも力を入れて当社独自の素材をフィーチャリングし、未来に向け新たな価値を創造します。



試作技術

試作技術は、3Dモデル作成から加工、試作品までを作成しています。大きく3つの目的を持った試作品作りを目指しています。①新しい機能やシート開発など「将来を見据えた試作品」、②設計したモノを具現化し事前に問題点を洗い出す「品質評価の試作品」、③お客様のニーズを解決するための「新製品の試作品」。目的に合わせて多種多様な要望があり、特に近年環境配慮型素材の案件も多く、また新しいデザインなどにもチャレンジしています。モノ造りの起点であり、製造の一連の流れを熟知するスタッフが責任を持って、試作結果を関係部署へフィードバックし良いモノ造りをして社会貢献をします。

4 品質保証



お客様へ安全・安心な製品をお届けするため、食品衛生法などの法規制、業界自主基準を遵守し、品質保証を徹底しています。製品企画・開発→設計→製造→販売に至る各工程で品質・安全衛生の確認や、生産工場への定期監査による不適合事項の是正・改善を通じ、品質保証体制の継続的な向上を図っています。また行政や関連業界、お客様からの安全衛生や品質に関する最新情報は社内でも共有し改善活動へつなげています。

5 製造



当社では全国8カ所に工場を有しており、各工場では、原料からプラスチックのシートを作る押出工程と、押出工程で作ったシートを実際の容器の形にする成型工程の2工程に分かれています。近年各工場の生産体制を見直し、生産拠点を最適化することで、生産効率の向上を図っています。また、お客様へ安全・安心な容器を提供するため、各工場では「整理」「整顿」「清掃」など安全衛生管理に努めています。

6 物流



ドライバー不足など物流を取り巻く環境が厳しくなる中、お客様へのサービス低下を招かないよう同業他社との共同配送など配送効率化の取り組みを一部エリアにて開始、2019年5月には関西配送センターを新規開設しました。今後もさらなる配送効率化・車両有効活用に向け、共同配送の拡大、定曜日配送の検討および幹線車両の一元管理など、運ぶ集団から利益を稼ぐ集団への変革をテーマに取り組みを行ってまいります。

7 営業



当社の営業スタイルは、お客様に誠意をもって丁寧に向き合い、常にWIN-WINの関係を目指しています。近年、お客様のニーズは多種多様になっていますが、お互いの課題を共有し、対話を通して知恵を出し合いながら、解決できる製品提案を行っています。その提案力の背景には、あらゆるニーズに対して、素材レベルからの製品提案ができることで、北海道から九州まで全国にある営業拠点を通じて、一歩一歩お客様に安心してお付き合いいただけるメーカーを目指し日々活動しています。

8 リサイクル



当社は自主的に使用済み食品包装容器の回収・リサイクルに取り組んでいます。

- ケミカルリサイクル：熱や圧力をかけて、化学反応によって基礎化学原料などに戻して、そこから新しい原料(樹脂など)に再生します。
- マテリアルリサイクル：溶かすなどして、もう一度プラスチック製品にして利用します。
- サーマルリサイクル：燃料として蒸気や発電などに利用します。

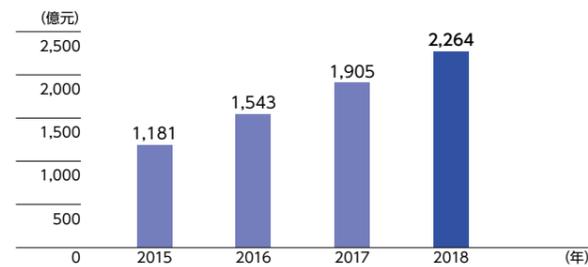
中国事業



中国事業について

当社は、拡大する中国市場において、日本で培った技術、デザイン、そして安全性に裏付けられた製品の安定供給を通じて、生活向上に貢献してきました。近年中国では、経済発展に伴い、食の安全・安心への関心がますます高まるとともに、ITを活用した独創的な小売業や食に関する新たなサービスが続々と生まれています。当社は、日中連携を進め、中国全土で総合力を活かして、成長と進化を遂げる中国市場に魅力ある製品を提供するとともに、中国を拠点に東南アジア、欧米等向けにグローバルな事業展開を図っていきます。

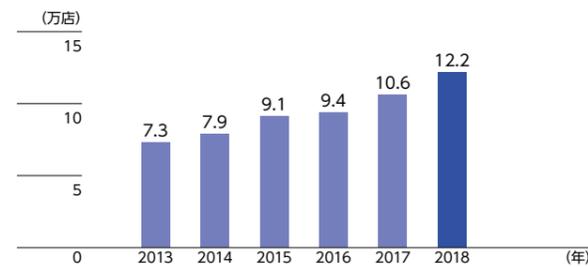
◆オンライン宅配市場



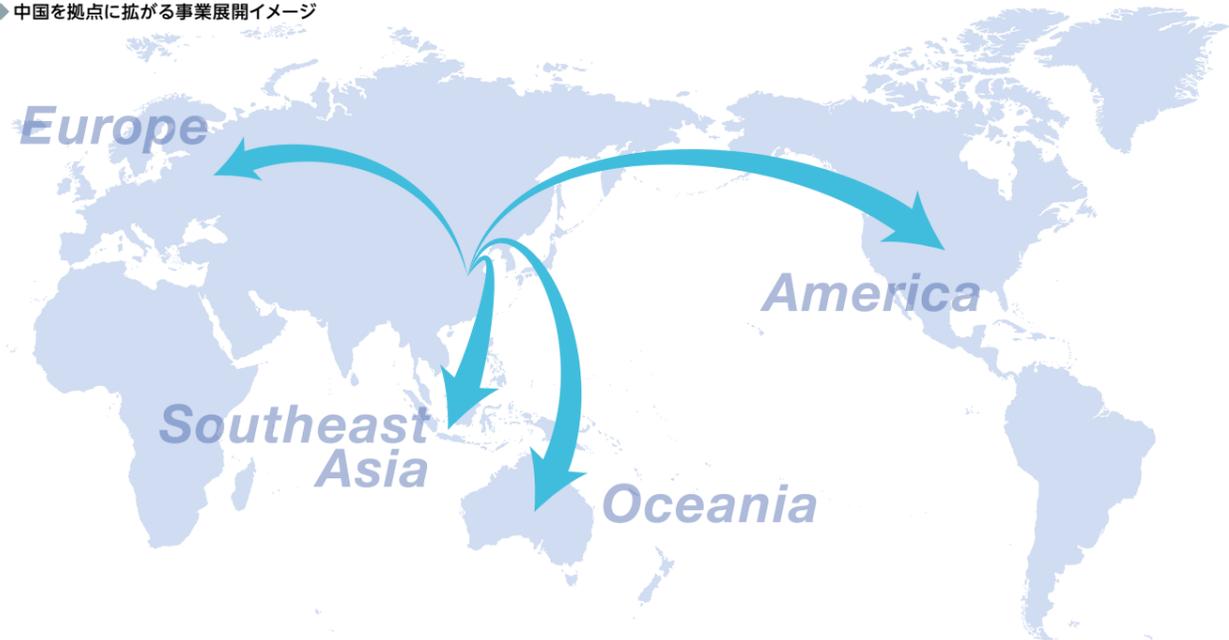
中国の事業環境の変化

中国では、消費の中心が1980～2000年代生まれの世代にシフトしてきました。それにより、ライフスタイルが利便性重視となり、食の好みも多様化して、「フードデリバリー市場」、「コンビニエンスストア市場」の両市場が急成長を遂げました。また、環境意識が劇的に高まっており、食品包装容器メーカーには環境問題への対応が求められています。こうして事業環境が急変する中、食品包装容器のニーズは多様化、高度化しています。

◆コンビニエンスストア市場



◆中国を拠点に広がる事業展開イメージ



市場ニーズに対応した容器

フードデリバリー容器

店舗から顧客までの配達時に必要とされる容器性能に注目し、フードデリバリー専用容器を開発しました。多段積みに耐え得る強度や、揺れても中身の食材が漏れにくい防汁性を有することに加え、一度開封すると再び蓋をすることができない不正開封防止機能を兼ね備えた容器となっています。



積み重ねブロック容器

蓋にある突起と底面にあるへこみをはめ合わせることで、積み重ねる際に下の容器と上の容器を固定することができるオンライン宅配市場に適した容器です。容器には大きさのバリエーションがあり、違った大きさを組み合わせることで、さまざまな用途に使用できます。



安全・安心の日本ブランド

当社は中国にて1995年にプラスチック食品包装容器の製造をスタートし、以後中国市場におけるパイオニアとして、日本と同等の品質を強みに事業展開してまいりました。生活水準が向上し、食生活が多様化するのに伴い、食に対する安全・安心への意識が高まる中、当社製品は「安全・安心の日本ブランド」としてますます評価をいただいています。



中国国内での生産許可証

中国における環境への対応

急激な経済成長が進む一方、中国では大気汚染、水質汚染、産業廃棄物等の公害が環境問題の背景となりました。また世界で排出される二酸化炭素の約30%が中国で排出されているとされています(出典:EDMC / エネルギー・経済統計要覧2020年版)。環境問題への取り組みは、中国においても持続可能な社会発展のために不可欠となっており、2008年には、レジ袋の無償提供を禁止、2019年7月からは、上海市で生活ごみをリサイクルごみ、有害ごみ、生ごみ、乾燥ごみ、の4種類に分類して回収するなど、具体的な対策も始まっています。

今後中国市場においても、リサイクル素材や、植物由来の素材を原料とするワンウェイ食品包装容器のニーズが高まると予想されます。

木製カトラリー

世界的に環境意識が高まる中、中国での木製カトラリー(ナイフ、フォーク、スプーン並びにマドラー)の生産・販売事業に参画しました。当社のグローバル販売網を活用して、日本および海外での販売に取り組みます。



社会の声を、カタチに

私たちの食生活を支える プラスチック食品包装容器

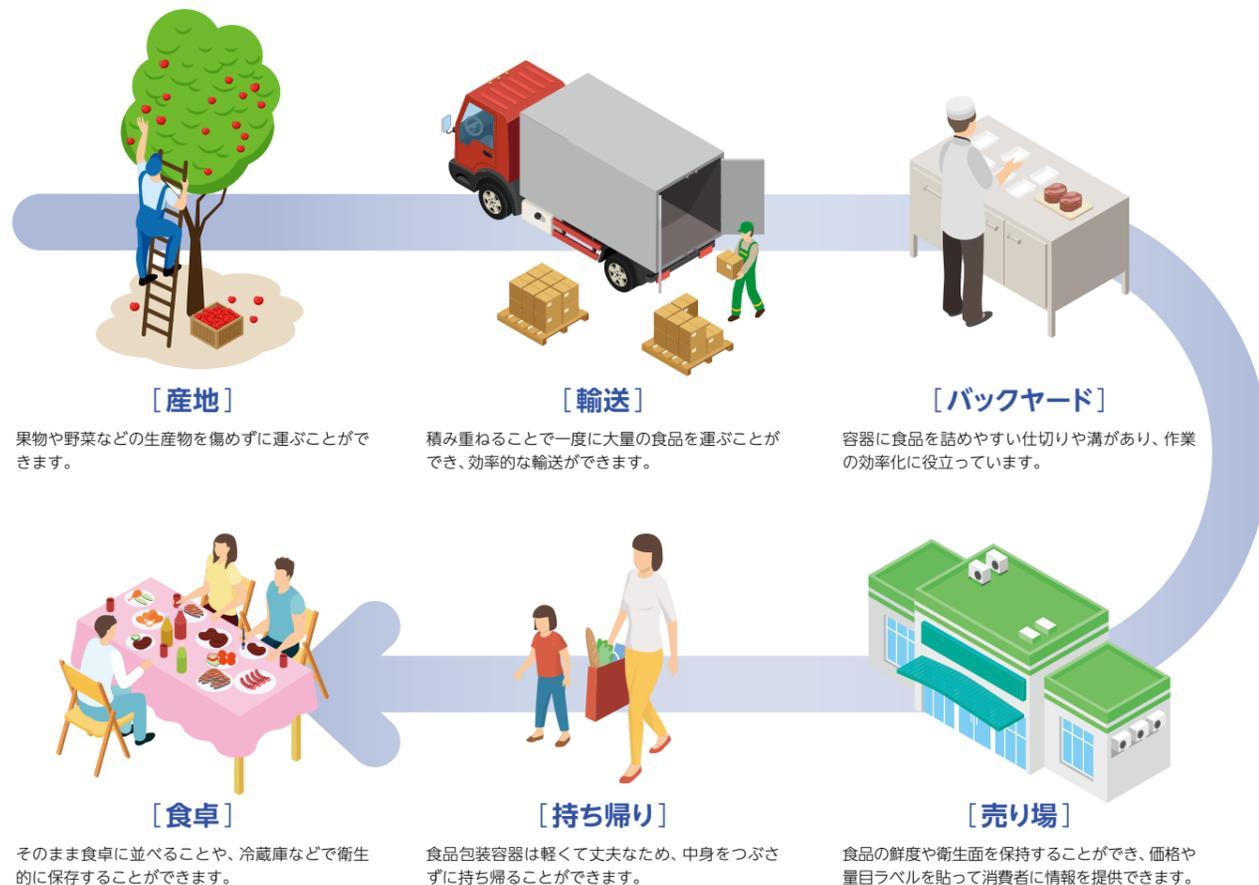


今では当たり前のように生鮮食品、惣菜やお弁当を購入することができますが、プラスチック食品包装容器が誕生した60年前までは大量に運ぶことが困難で、限られた食品しか小売店に並んでいませんでした。

しかしプラスチック食品包装容器の登場で、生鮮食品を運びやすい形にパッケージして大量に運べるようになり、消費者の生活向上に貢献してきました。またテイクアウト、デリバリーを始めさまざまなカテゴリーで使われライフスタイルの多様化にも貢献しています。今後も小売業だけでなく飲食業を始めとする幅広い業界で、生産者と消費者を結ぶ架け橋となり、社会の声をカタチにしていきます。

さまざまな場面で使われているプラスチック食品包装容器

当社のプラスチック食品包装容器は、容器に入れる食品や用途によって機能や形状が工夫されています。店舗や消費者のニーズの変化とともに、新しい機能や素材を開発し、プラスチック食品包装容器の機能を進化させています。

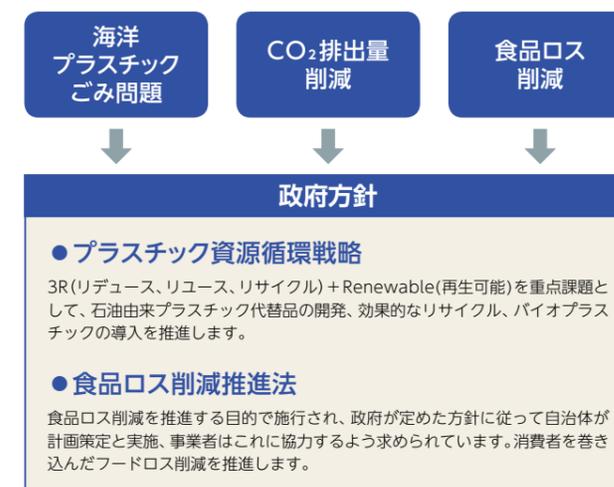


環境課題への取り組み

海洋プラスチックごみ問題とCO₂排出量削減の解決に貢献する
中央化学の素材・製品の開発とリサイクルの取り組みを紹介します。

廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチックごみによる環境汚染が世界的な課題になったことを受け、政府はプラスチック資源循環戦略を策定して取り組みを進めています。当社もこれらの諸問題への対応を義務と捉え、環境配慮型素材・製品の開発や使用済みプラスチック食品包装容器のリサイクルを推進しています。

また食品ロス問題も当社が取り組む環境課題です。食べられないまま廃棄されると、生産から配送までに消費されたエネルギーが無駄となり、本来、不要だった環境負荷を与えてしまうことになります。この課題を解決するため食品ロス削減につながる容器を開発し、無駄なエネルギー消費とCO₂排出量を削減することで地球温暖化防止に貢献します。



中央化学の主体的な取り組み

◆ 中央化学の取り組み、素材・製品開発

政府方針 ・プラスチック資源循環戦略 ・食品ロス削減推進法	当社の取り組み、環境配慮型素材・製品
2030年までに ワンウェイプラスチックを 累積25%排出抑制	REDUCE TALFA(タルファー) 素材の半分以上タルク(滑石)を使用した素材 ▶ P.18-21
2035年までに 使用済みプラスチックを100% リユース・リサイクル等により、 有効利用	RECYCLE C-APG 使用済みPETボトルを使用したリサイクル素材 3つのリサイクル 使用済み容器は当社で最適な手法でリサイクル ▶ P.22-25
2030年までに バイオマスプラスチックを 約200万トン導入	RENEWABLE バイオCT バイオマス原料を10%以上含有した素材 ▶ P.18-21
2030年までに サプライチェーン全体において 2000年度対比で食料の廃棄を半減	EverValue 消費期限を延ばし食品ロスを削減 ▶ P.18-21

中央化学が提案する環境配慮型素材・製品

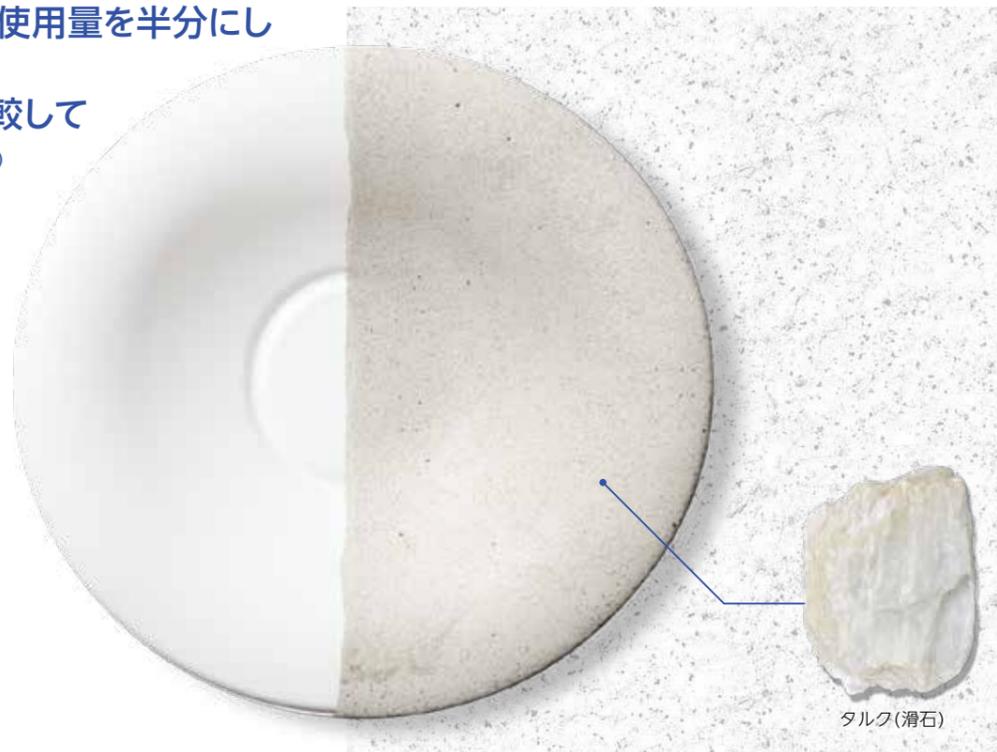
素材

安全・安心、環境課題の解決にもつながる新素材で、持続可能な社会の実現に貢献します。



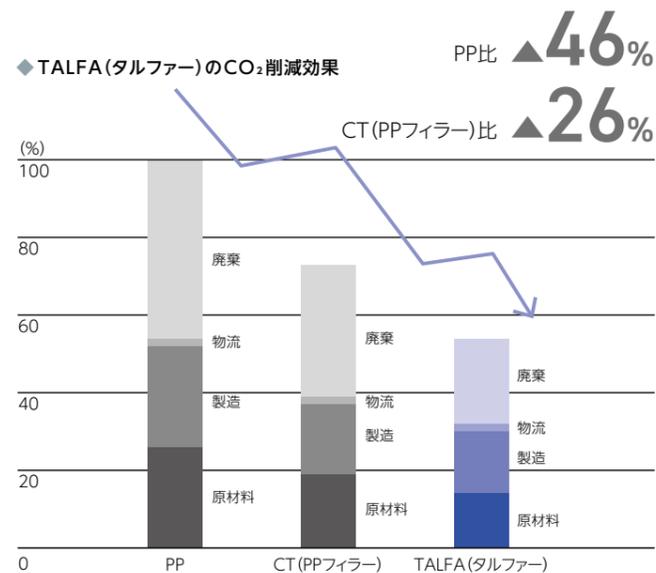
プラスチックの使用量を半分にし
CO₂排出量を
CT (PPフィラー)と比較して
26%削減(当社調べ)

※ 素材のCO₂排出量は1kg
当たりで算出しています
(当社調べ)



TALFA (タルファー) は、素材の半分以上をタルク (滑石) にすることで、プラスチックの使用量を半分にできる画期的な素材です。廃棄されるプラスチックの削減に貢献します。また当社従来素材CT (PPフィラー) と比較して、CO₂排出量を約26%削減することができます。

ここに貢献 プラスチック資源循環戦略(政府方針)
2030年までにワンウェイプラスチック累積25%
排出抑制



C-APG CHUO A-PET green

使用済みPETボトルを プラスチック食品包装容器にリサイクル

PET樹脂の循環リサイクルが世界的に広がっています。回収される使用済みPETは貴重な資源であり、当社ではPETボトルのリサイクル原料を使用したPET容器の製品化に取り組んでいます。C-APGは、PETボトルのリサイクル原料を使用した環境配慮型素材で、当社従来品(A-PET)と比較してCO₂排出量を約38%削減することができます。

◆ 容器の構造



3層構造で食品に触れる部分はバージン原料を使用しています。



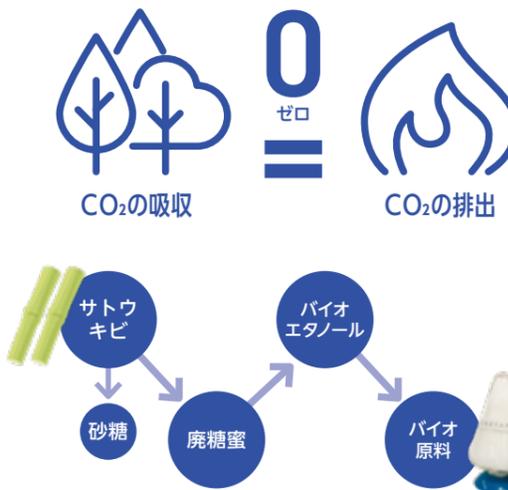
ここに貢献 プラスチック資源循環戦略(政府方針)
2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等による有効利用

バイオCT

植物由来のバイオプラスチックで カーボンニュートラルに貢献

バイオCTは石油資源の代わりに、持続可能な植物由来の有機性資源を使用することで、カーボンニュートラルに貢献する製品です。当社従来品CT (PPフィラー) と比べ、CO₂排出量が約11%削減できます。カーボンニュートラルとは、植物の生長過程における光合成によるCO₂の吸収量と、焼却によるCO₂の排出量が相殺され、大気中のCO₂の増減に影響を与えないことを指します。

※ 当社では10%以上バイオマス原料を含有しているものをバイオプラスチックと定義しています。



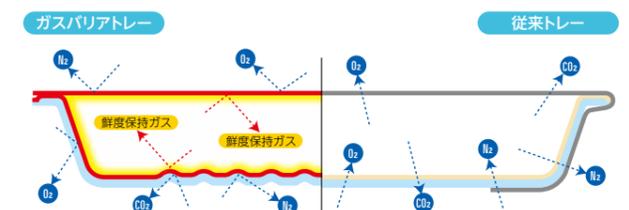
ここに貢献 プラスチック資源循環戦略(政府方針)
2030年までにバイオマスプラスチックを約200万
トン導入

EverValue EV CHUO KAGAKU

鮮度保持機能で消費期限を延ばし 食品ロスを削減

ガスバリア容器は、鮮度保持ガスを容器内に密閉し、食品の酸化・雑菌の繁殖を抑制することにより、従来品よりも鮮度を保持できる容器です。魚や肉、野菜などの消費期限を延ばし、食品ロスの削減に貢献します。また人手不足に対応する製造・販売オペレーションの効率化にもつながる機能を持った容器です。

ここに貢献 食品ロス削減推進法(政府方針)
2030年までにサプライチェーン全体において2000年度対
比で食料の廃棄を半減





製品

自社開発の環境配慮型素材を使用し、豊富な製品バリエーションでニーズにお応えします。

TALFA

コンパクトでスタイリッシュな見栄えを実現

DINER



●陳列効果

少ないスペースにもコンパクトに陳列できるサイジング

●防汁性

内嵌合だから汁気のあるメニューも安心

●持ちやすい取っ手

レンジアップしても持ちやすい取っ手付形状

●ライン適正

底面が広く安定し、裏貼りもしやすくアウトパックにも対応可能

普通の丼もワンランク上の本格的な見栄えに

R-DON



●シンプルで本格的な色柄ラインナップ

器らしい色柄デザインで、様々なメニューを美しく演出

●量目ライン

盛り付けの作業効率をアップさせる量目の目安となるライン

●ラベルを貼りやすい形状

蓋正面はもちろん、平地を設けた底面形状で裏貼りにも対応

C-APG



青果



●ベジマグ
並べ方は自由自在。
面で魅せるサラダ容器



●トルク
中皿使用でくると解決



●VCN
パパッと振り出せて衛生的



●SDL
丸物青果に最適

鮮魚



●FST
パパッと振り出せる小魚用容器

精肉



●フイック
調理キット需要に対応

VOICE



環境課題の解決に貢献する「TALFA(タルファー)」

製品設計部 製品設計一課
甲地 歩

現在、海洋プラスチックごみ問題・CO₂排出量削減といった環境問題が世界的な課題となっております。その課題に対して、当社は2020年に新素材である「TALFA(タルファー)」を使用した新製品をリリースしました。この「TALFA(タルファー)」は、石油由来資源のプラスチックの使用量を半分にしております。

今回、タルファーを使った新製品が上市できたのも、当社が蓄積してきた技術や経験があったからこそだと思います。これからも多くのお客様に使っていただけるようラインナップを増やし、環境負荷低減に貢献していきます。

店頭回収リサイクル30周年



当社は消費者・小売店・包装資材店の皆さまにご協力いただき、店頭回収リサイクルに取り組んできました。今後も皆さまとともに使用済みプラスチック食品包装容器を効率的に回収し、効果的なリサイクルを目指していきます。

30年間の回収量 **91,557t**

回収量枚数換算 **229億枚**
(1枚4g換算)

1990年
使用済み発泡スチロールトレイの店頭回収リサイクル開始

1993年
リサイクル製品・エコベンチ販売開始

2009年
新日本製鐵株式会社(現:日本製鐵株式会社)と協働でケミカルリサイクル開始

2017年
エコマークアワード2016「銀賞」受賞

消費者・小売店・包装資材店とともに進める店頭回収リサイクル



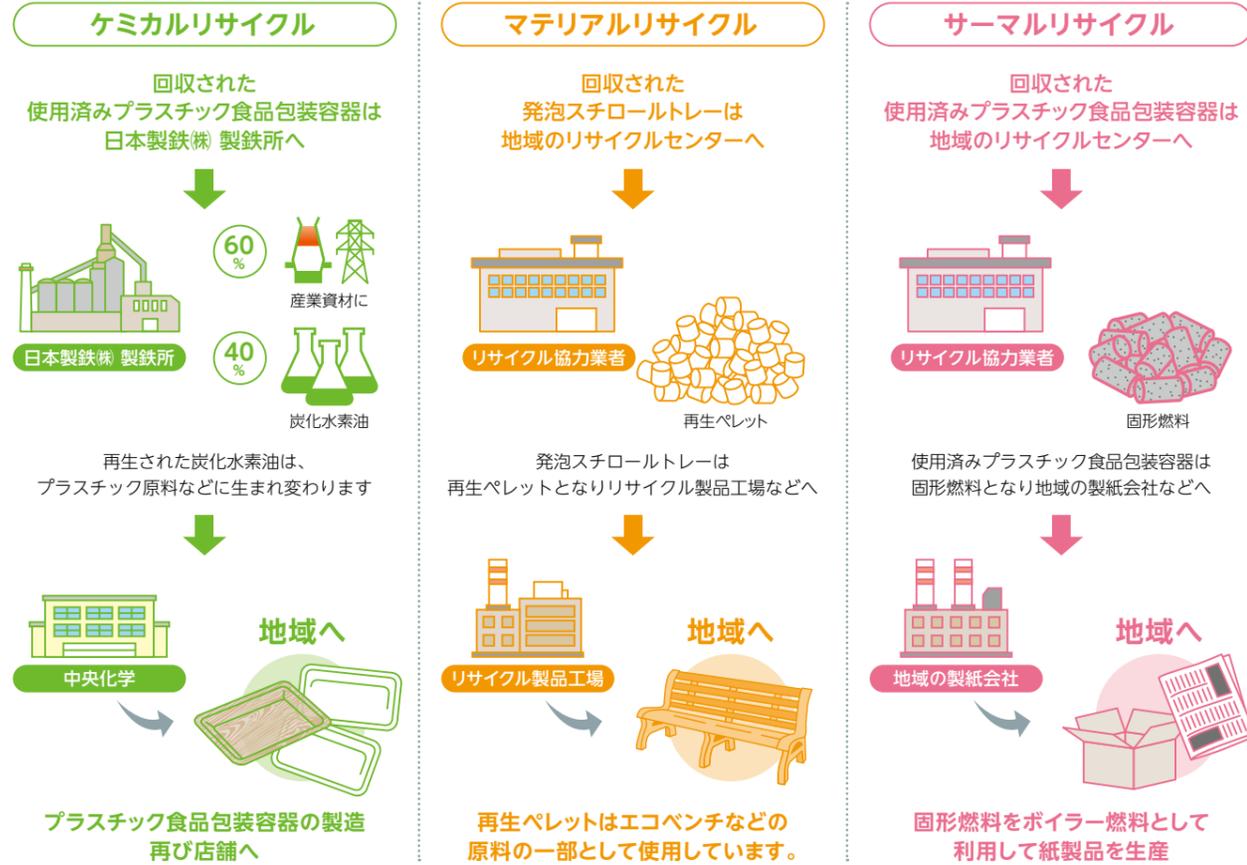
容器包装リサイクル法によるリサイクルシステム

家庭から一般廃棄物として排出され、全国の地方自治体で回収される使用済みプラスチック食品包装容器についても、日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、リサイクルの義務を履行しております。



地域と連携した3つのリサイクル

当社では、地域のインフラを活用した効率的なリサイクルフローの構築を進めています。各地域で回収した使用済みプラスチック食品包装容器を地域のリサイクル業者と協力して再資源化することで、輸送距離が短く、環境負荷が少ないリサイクルを実現し、地域活性化にもつなげています。



地域ごとに
最適な
リサイクル手法
を選択



- 1 効率的な資源循環
- 2 地域特性を活用する資源循環
- 3 地域に活力をもたらす資源循環

リサイクル施設マップ
(2020年3月31日現在)

●ケミカルリサイクル拠点	5拠点
●マテリアルリサイクル拠点	7拠点
●サーマルリサイクル拠点	11拠点

中央化学のリサイクル三原則

当社では使用済プラスチック食品包装容器のリサイクルについて独自の「リサイクル三原則」を設け、この三原則に従って安全・安心な環境配慮型製品の企画、循環型リサイクルシステムの構築を推進します。

リサイクル三原則

① 衛生安全性の確保

私たちはプラスチック食品包装容器メーカーです。リサイクル製品においても衛生安全性の厳守は課せられた責務であると考えています。

② 循環型リサイクルシステムの構築

私たちはいろいろなプラスチック素材を利用して、製品を製造しています。すべての素材に適合するリサイクルシステムづくりに挑戦しています。

③ 経済性の確保

私たちは経済合理性の伴った息の長いリサイクル活動を推進していきます。

VOICE

地域社会に根付いた店頭回収リサイクルについて

環境・リサイクル室 課長
吉田 智計

昨今、利便性が高いプラスチックの使用が広がる一方で、プラスチックごみの海洋汚染など、生活に密着したプラスチック製品が引き起こす社会的課題が関心を集めています。プラスチック食品包装容器製造事業者として、環境に配慮した製品開発を進めるとともに、使っていただいた後、効率的に適切な回収リサイクルをする取り組みを推進するべきと考えております。

リサイクルに対する意識も年々高まり、皆さまのご協力もあって店頭回収リサイクルは、プラスチックを効果的に回収する社会的インフラの一つとして定着してきました。今後、さらに進展できるよう、引き続き、皆さまとパートナーシップを構築して取り組んでいきたいと考えています。



SDGs (持続可能な開発目標) 達成への取り組み

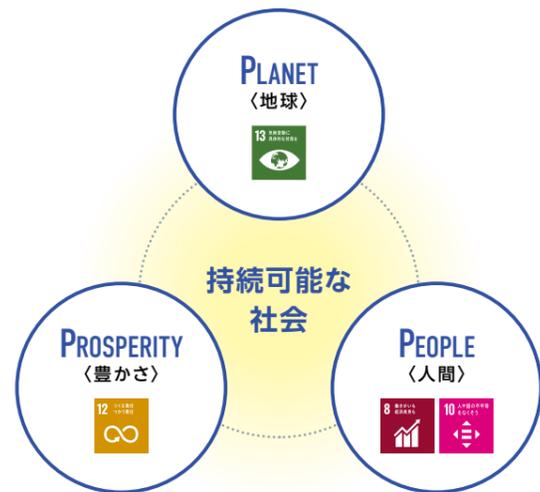
生活に不可欠なプラスチック食品包装容器は、社会課題に関わる機会も多く、注力するSDGsを定めて事業を通じた課題解決に取り組んでいます。

中央化学のSDGsへの貢献



2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界が共有して取り組む17のゴールと169のターゲットから成る「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。当社は、お客様や従業員の声に耳を傾けながら、SDGコンパスに沿って注力するSDGsを設定し、CSR推進の方向性を明確にしました。製品開発と流通のみならず製造プロセスや職場環境の改善、また店頭回収サイクルなど、事業活動を通じて課題解決に向けた貢献をしています。

◆中央化学が注力するSDGs



注力するSDGsについて

PLANET

13 気候変動に具体的な対策を

気候変動への対応

■ 中央化学の目指す姿

開発部門では製品ごとの環境影響評価を行い、生産部門では効率的なエネルギー使用の推進、物流部門では輸送の効率化を進めています。開発から物流に至るプロセスにおいて総合的な視野に立ったCO₂排出量の削減に取り組めます。

中央化学の取り組み事例

- 地球温暖化防止
 - ・ エネルギー使用量の削減
 - ・ 埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応
- 環境配慮型素材および製品の開発
- グリーン購入の推進
 - ・ ハイブリットカー・バッテリー式フォークリフトの導入

PROSPERITY

12 つくる責任 つかう責任

循環型社会の形成

■ 中央化学の目指す姿

当社では30年前からプラスチック食品包装容器の店頭回収を始め、地域で使用済みプラスチック食品包装容器をリサイクルする地域循環型リサイクルを推進してきました。これからもこの取り組みを進め、プラスチックごみ問題の解決に貢献していきます。

中央化学の取り組み事例

- 廃棄物の削減
 - ・ 地域循環型リサイクルの推進
 - ・ 使用済みプラスチック食品包装容器リサイクルの推進
 - ・ 3R推進の普及・啓発活動の実施
 - ・ 廃棄物の再資源化

PEOPLE

8 働きがいも 経済成長も

労働環境の改善

■ 中央化学の目指す姿

企業は社員が働きやすい環境を構築する責任があります。当社では、仕事とプライベートを両立し、バランスの良い生活を送る働き方を実現できる、短時間勤務制度、育児休暇制度、介護休暇制度などの制度を整えています。

中央化学の取り組み事例

- ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・ 各種両立支援制度の充実
 - ・ 長時間労働防止の徹底
 - ・ リフレッシュ休暇制度の運用
 - ・ テレワークの実施
 - ・ メンタルヘルスケアの実施

PEOPLE

10 人や国の不平等をなくそう

平等で多様性を尊重する 社風の構築

■ 中央化学の目指す姿

職場で男性と女性、健常者と障がいのある人、国籍や宗教、文化、考え方の違いによる差別はあってはなりません。すべての社員がいきいきと働けるよう、キャリアアップの機会を平等に得られるようにしています。

中央化学の取り組み事例

- ダイバーシティの推進
 - ・ 女性活躍推進法による改革
 - ・ 障がい者雇用の推進
 - ・ ミャンマーからの技能実習生受け入れ

事業とSDGsとの関わり

この度、今後注力していく4つのSDGsを設定しましたが、その他の当社の事業や取り組みと関わりのあるSDGsをまとめました。

中央化学での主な取り組み・活動

- **人材育成**
 - ・ 階層別研修、目的別研修の実施
 - ・ e-ラーニング制度の運用
- **教育機会の提供**
 - ・ 環境学習応援隊、夏休み親子環境教室、社会科見学、食育活動フェア

関連するゴール

4
質の高い教育を
みんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

中央化学での主な取り組み・活動

- **ダイバーシティの推進**
 - ・ 女性活躍推進法による改革
 - ・ 障がい者雇用の推進
 - ・ ミャンマーからの技能実習生受け入れ

関連するゴール

5
ジェンダー平等を
実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

中央化学での主な取り組み・活動

- **廃棄物の削減**
 - ・ 地域循環型リサイクルの推進
 - ・ 使用済みプラスチック食品包装容器の店頭回収・リサイクルの推進
 - ・ 循環型リサイクルによる3R推進の普及・啓発活動の実施
 - ・ 廃棄物の再資源化

関連するゴール

11
住み続けられる
まちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

環境マネジメント

環境基本方針、企業行動基準に沿って、環境マネジメントシステム推進や地域環境条例への対応を行っています。



環境基本方針

私たちは、社である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。

企業行動基準 (環境活動について)

- 地球環境の保全や環境に関する法令を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売・廃棄物の削減などの環境活動を推進する。
- 地球温暖化防止のため、CO₂削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
- 製品開発にあたっては、省資源、CO₂削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
- リサイクルにあたっては、衛生・安全性の遵守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
- 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
- 当社製品の環境への関わりについて環境啓蒙活動を推進する。

●環境マネジメントシステム

岡山工場では、ISO14001：2015の定期審査を受け、認証を継続しています。引き続きエネルギーの効率的運用や廃棄物の再資源化、CO₂排出量の削減などにも取り組んでいます。

また、全国の工場では生産・技術本部が主体となり、省エネルギー、省資源活動、生産性の向上、品質向上などをテーマに各種改善活動を積極的に推進しています。

●埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応

埼玉県地球温暖化対策推進条例(2009年施行)に対応するため、埼玉県内の工場では事業活動や自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制などに取り組んでいます。毎年、各事業所で事業活動に伴う温暖化対策として電気、ガス、燃料などのエネルギー使用量を把握し、温室効果ガス排出量を算出しています。算出結果は「地球温暖化対策計画書」、「地球温暖化対策計画実施報告書」として埼玉県に提出しています。第2計画期間の最終年の2019年度は基準年より25%減少しました。

※ 内訳：関東工場は18%減、騎西工場は38%減



●環境会計

東北工場、関東工場、鹿島工場、騎西工場、山梨工場、岡山工場の6工場における物流倉庫の天井照明をLED化しました。この導入により年間使用電力量の削減ができ、結果として年間476t-CO₂排出量の削減につながりました。

効果金額	削減電力量
17,500千円/年	857.6千kWh/年



※ CO₂排出係数=0.555t/千kWh

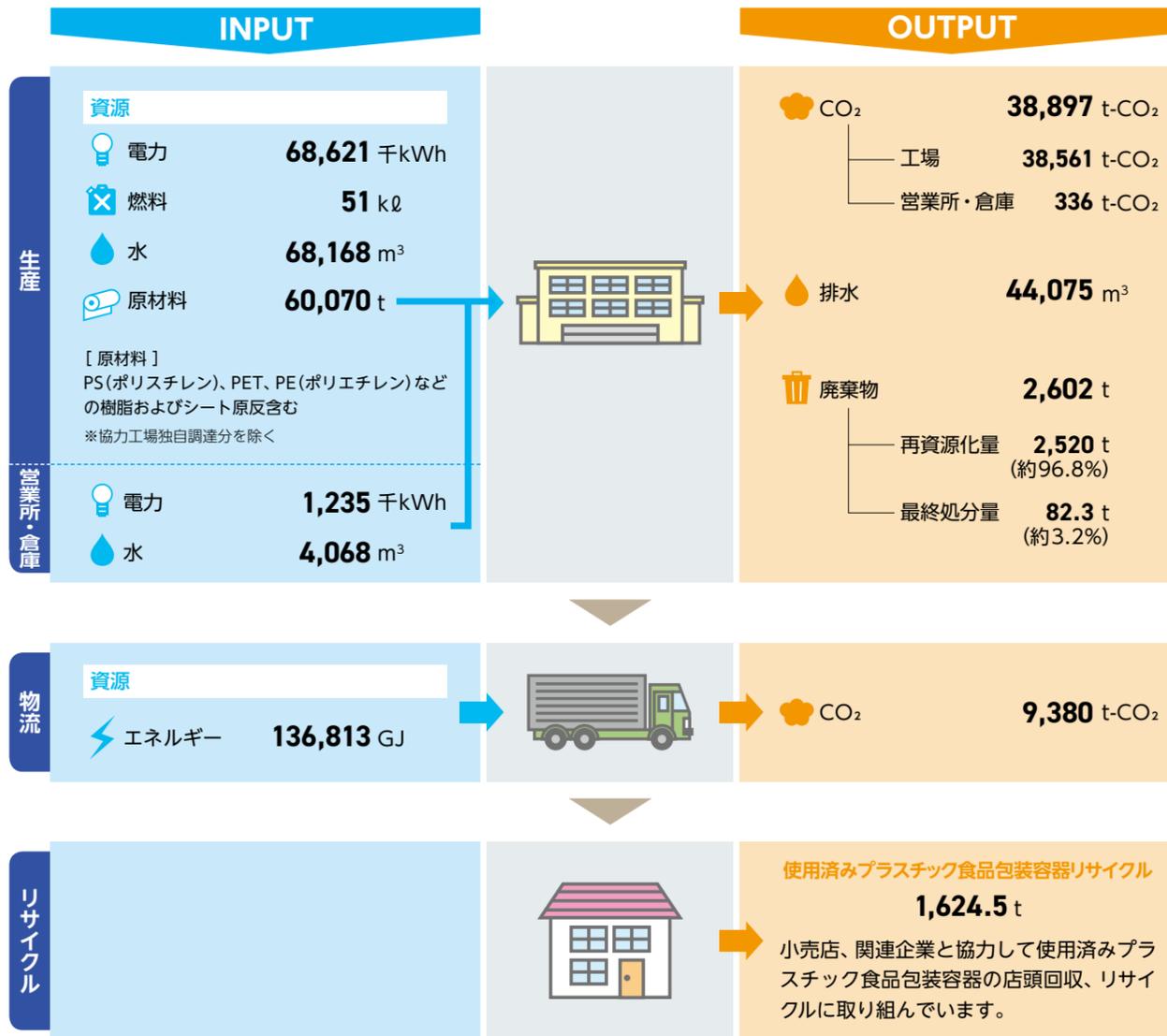
●第三次環境負荷低減5カ年計画(2017~2021年)

○：目標達成 △：一部達成 ×：未達成

テーマ	取り組み内容	目標(達成年2021年度)	2019年度主な活動	評価	参照ページ
1 地球温暖化防止	① エネルギー使用量の削減	① エネルギーの使用に関わる原単位(電力原単位) 2016年度比10%削減	2019年度電力原単位は0.842千kWh/tで、2016年度比3.3%増加、前年度比4.1%増加となった。	×	P.31
	② 素材・製品の環境影響評価手法の検討	② 製品別CO ₂ 排出量算定システムの構築・改善 CO ₂ 排出量の削減手法の検討	素材別CO ₂ 排出量算定マニュアルを作成し、実用化している。	○	—
2 廃棄物の削減	① 社内廃棄物の再資源化	① 社内廃棄物の再資源化推進でゼロエミッション活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務服や作業服などを地方自治体の回収日に提供し、リサイクルを実施 上質紙や雑紙、ダンボールなどを業者に売却し、リサイクルを実施。 試作品など製品にならない容器は業者に売却し、リサイクルを実施。 	△	P.32
	② 使用済みプラスチック食品包装容器の店頭回収・リサイクルの推進	② 使用済みプラスチック食品包装容器の店頭回収 地域循環型リサイクルの推進 循環型包装容器の実用化	地域のリサイクル協力事業者、包装資材店、小売店、消費者に協力いただきながら、地域のインフラを活用した効率的なリサイクルフローの構築を推進。	○	P.22~25
	③ 循環型リサイクルによる3R推進の普及・啓発活動	③ 社内外への啓発活動の推進	取引先向けリサイクル施設見学会、展示会出展などによりリサイクル活動の情報発信を実施。	○	P.32
3 環境配慮型製品の提供	① 新素材開発など、生産技術の高度化による環境配慮型素材の開発・実用化	① 環境配慮型素材への移行・集約の推進	環境配慮型素材「タルファー」の初製品化として「R-DON」を販売、拡販中。	○	P.18~21
	② 素材変更、形状デザインの改善などによる製品の軽量化・薄肉化の推進	② 製品設計による省資源化の推進	新製品は企画段階から材厚を下げることを考慮して設計することで軽量化を推進	△	P.33
4 グリーン購入の推進	① 原材料・副資源、機材などグリーン購入の推進	① 社内グリーン調達基準策定および運用	<ul style="list-style-type: none"> 植物由来のバイオマス原料やPETボトルのリサイクル原料など、環境負荷の低い原材料を優先的に選択・購入 グリーン調達基準の策定については継続して取り組む 	△	—
	② 低公害車、事務用品、機器などグリーン購入の徹底	② ハイブリッドカー導入80%達成	ハイブリッドカーの導入率73%に増加。	△	P.33
5 環境コミュニケーション・社会貢献の推進	① 企業市民として地域との共生	① 情報開示・PR活動・社内外コミュニケーションの強化推進	各拠点の地域イベントや展示会の協賛 2019年度参加実績 計15種類	△	P.39~40
	② 工場見学、埼玉県環境学習応援隊など環境教育の推進	② 社内外への広報活動、工場見学の推進	リサイクル施設見学会 2019年度実績 計2回 埼玉県環境学習応援隊 2019年度実績 計2校	△	P.39~40
	③ 地域清掃など社会貢献活動の強化	③ 地域ボランティアへの協賛・寄付、ボランティア活動などの推進	各拠点の自治体や自主的な地域清掃活動を実施 4工場で毎月実施、各事業所で3回 関東工場では拾ったごみの総重量が2019年度で累計860kgとなった	○	P.39~40

マテリアルバランス

事業活動の過程で投入したエネルギーや資源(インプット)と、事業活動によって発生した環境負荷物質(アウトプット)を把握し、環境負荷の低減につなげています。



◆ 2019年度スコープ・カテゴリー別CO₂排出量

スコープ	排出量(t-CO ₂)	カテゴリー	排出量(t-CO ₂)
スコープ1	127	カテゴリー3: エネルギー関連	4,764
スコープ2	38,870	カテゴリー4: 物流(上記マテリアルバランス再掲)	9,380
スコープ3	119,389	カテゴリー5: 廃棄物	2
カテゴリー1: 原材料の購入・製造等	100,914	カテゴリー6: 出張	374
カテゴリー2: 資本財投入	3,455	カテゴリー7: 通勤	500

※ 電力の排出係数: 0.555kg-CO₂/kWh(固定)

地球温暖化防止

環境負荷低減計画に沿った活動を行うとともに、事業活動を通じた環境負荷低減の実現に努めています。

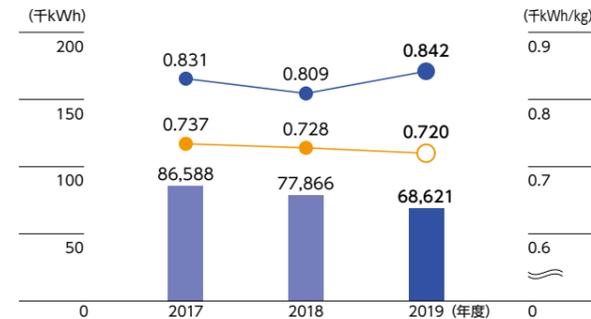


◆ エネルギー使用量の削減

電力使用量

2019年度の電力原単位[※]は、前年度比で4%増加しました。主な要因は、作業環境の改善を目的とした空調設備などの増強による固定電力比率が増加したことです。

◆ 電力使用量、電力原単位の実績と目標



※ 集計範囲: 8工場(北海道、東北、関東、鹿島、駒西、山梨、岡山、九州)の生産時における電力使用量

生産活動におけるCO₂排出量

2019年度のCO₂排出量は38,561tで、前年より5,715tを削減しました(前年比12.9%減)。主な要因は電気使用量が減少したためです。

◆ CO₂排出量



省エネ改善活動

当社では、全社一体で省エネ活動を積極的に行っています。各工場の工場長、部門長、生産技術担当者からなる省エネ委員会を月1回開催し、省エネ活動の進捗確認

や実績に基づいた目標を策定する推進体制を整え、意識向上を図っています。2019年度は、北海道工場にて老朽化したモーターを高効率モーターに更新しました。今後も各工場における省エネ活動を促進し、全社一体で取り組みます。

物流におけるCO₂排出量

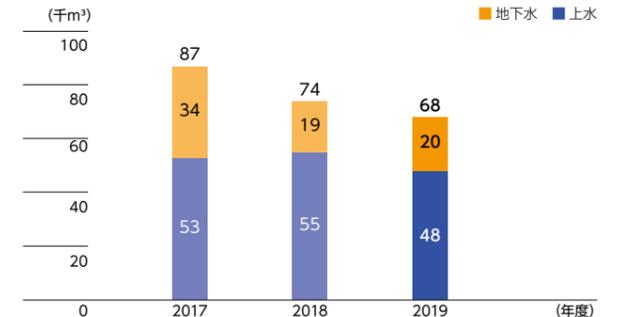
2019年度のCO₂排出量は9,380tで、前年より1,682tを削減しました(前年比15.2%減)。主な要因は空荷を減らし、積載効率が向上した結果、使用トラック台数の減少とともに、CO₂排出量の削減につながりました。

項目	2017年度	2018年度	2019年度 (前年度比)
輸送量 (千トンキロ)	37,132	31,947	27,502
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	12,860	11,062	9,380 (84.8%)

◆ 水使用量

当社は、水資源保全を意識した事業活動を行っています。今年も引き続き、山梨工場は工業用水配管の改修工事を第三期計画として実施しました。

◆ 水使用量



※ 集計範囲: 8工場(北海道、東北、関東、鹿島、駒西、山梨、岡山、九州)の生産時における水使用量

地球温暖化防止に貢献する製品については、P.20の「社会課題の解決に貢献する製品」をご参照ください

廃棄物の削減

持続可能な資源活用の実現に向けて、各工場、各事業所で廃棄物の削減や再資源化、省エネ活動を推進しています。

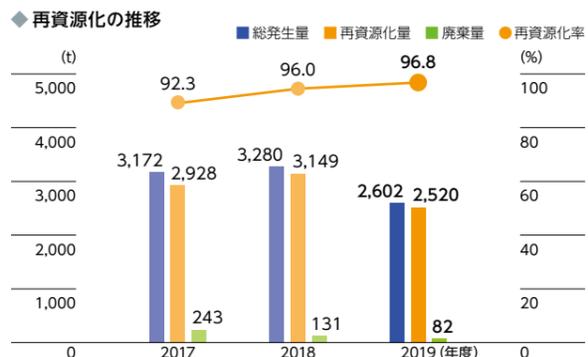
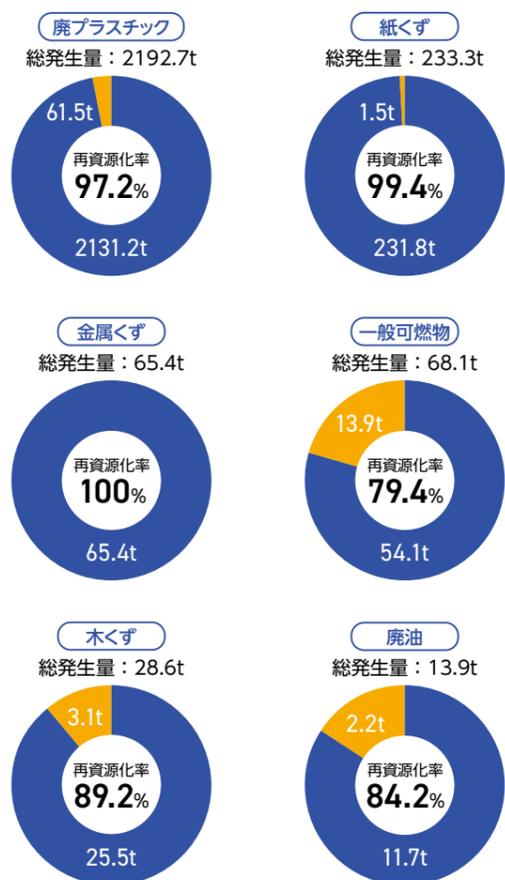


● 廃棄物削減と再資源化

当社では、環境負荷低減5カ年計画において廃棄物削減を目標に掲げて活動をしています。2019年度の廃棄物発生量は前年より678t削減し、2,602tでした。そのうち2,520t(96.8%)が再資源化されています。その廃棄物の内訳は主に廃プラスチック、紙くず、金属くず、木くず、廃油となっています。

また、廃棄物の再資源化推進のため、PS(ポリスチレン)、PP(ポリプロピレン)、PET、PE(ポリエチレン)などのプラスチック素材別回収や、紙くずの分別回収などを積極的に実施しています。

◆ 2019年度廃棄物発生量と再資源化量



● 使用済みプラスチック食品包装容器の店頭回収とリサイクルの推進

詳しい取り組み内容については、P.22の「中央化学のリサイクル」をご参照ください。

● 循環型リサイクルによる3R推進の普及・啓発活動

詳しい取り組み内容については、P.39の「地域社会貢献」をご参照ください。

VOICE

社内廃棄物の再資源化の推進

総務人事部 総務・広報課
加藤 卓司



本社は、2007年より紙類、プラスチック類、制服・作業服類と3種類を回収し、リサイクル業者と協力して再資源化を行っています。夏場は大変な仕事ですが、開始当時に比べ従業員の皆さんの意識も変わり廃棄物の分別してくれるようになったことでやりがいを感じています。また、紙類の段ボールは近隣の小中学校4校による資源回収に寄付を行い、より良い学校の環境づくりに活用いただいております。今後も引き続き再資源化の推進に取り組んでいきたいと思っております。

環境配慮型製品の提供／グリーン購入の推進

食の安全・安心や環境課題解決を担う責任として、環境負荷低減を目指した製品の開発に注力し、環境に配慮した素材を使用した製品を開発・生産を積極的に行っています。



● 環境配慮型素材の開発

環境省の「プラスチック資源循環戦略(リデュースの推進・リサイクル率の向上)」では、2030年までにプラスチックの排出を累積25%抑制するとしています。プラスチック製品を製造する会社としては、この戦略への貢献は当然の責務と考え、素材の開発に取り組んでいます。

当社で開発したタルファーはその一つで、素材の半分以上にタルク(滑石)を使用し、プラスチックの使用量を半分に削減しています。当社従来素材CT(PPファイラー)と比較するとCO₂排出量を26%削減しています。

天然鉱物のタルクは資源量が豊富で枯渇性が低く、ポジティブリスト(PL)確認証明書にも収載されている安全性の高い素材です。今後も環境と安全性に十分配慮して開発を推進していきます。

● 製品の軽量化・薄肉化

石油資源の節約とCO₂排出量削減に貢献するため、製品の設計段階から、素材の変更や形状デザインの改善を行い製品の軽量化を図っています。

三点式重シリーズの新製品「あわせ箱」は、従来の三点式容器からラップ対応容器に切り替えることで、20%の軽量化を実現しました。ラップ対応容器の「味鉢」シリーズについては同サイズの身蓋式の「葵」シリーズに比べて79%の軽量化を実現しました。

● 環境に配慮した原材料の調達

当社では環境負荷低減による持続可能な社会の実現のため、購入する資材やその原材料に含有されている化学物質を確認しています。

また、鉱物や植物に由来するプラスチック原料を積極的に導入し、石油由来プラスチック使用量の削減やCO₂排出量の削減に貢献しています。

● ハイブリッドカーの導入

当社では、ガソリン使用量削減によるCO₂排出量削減を目的とし、ハイブリッドカーの導入を進めています。2019年度は、全社用車に占めるハイブリッドカーの割合を73%に増やしました。今後も環境負荷低減に努めていきます。

◆ ハイブリッドカー保有数

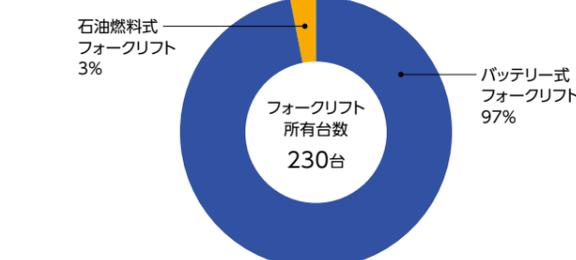


● バッテリー式フォークリフトの導入

生産現場における環境負荷低減のため、各工場および本社で用いるフォークリフトを石油燃料式からバッテリー式への切り替えを進めています。所有する全230台のフォークリフトのうち、2019年度までに全体の約97%にあたる224台をバッテリー式に切り替えました。

今後も、計画的にバッテリー式フォークリフトへの切り替えを行っていきます。

◆ フォークリフトの種類分布



安全・安心の提供

「食」に関わる企業として、製品の衛生・安全性の確保は私たちの第一責務と考え、関係法令や業界自主基準以上の自社基準を設けて、衛生・安全性の確保に努めています。



●安全に関するコンプライアンス

当社では食品に直接触れるプラスチック食品包装容器の衛生・安全性を何よりも重要と考えています。

関係法令「食品衛生法」、「食品安全基本法」や業界自主基準の遵守はもちろんのこと、自社基準を設けて製品の衛生・安全性を担保しています。

① 自社基準

素材研究、製品設計、製造工程などにおける管理と従業員教育を徹底し、製品の衛生・安全性を確保しています。



② 業界自主基準

ポリオレフィン等衛生協議会

自主基準ポジティブリスト(PL)と、PLへの適合を示す確認証明制度を運営している団体です。国PL制度の施行により国PLへの適合を示す新たな確認証明書の発行を予定しています。

PETトレイ協議会

日本で唯一食品用の再生プラスチックに関する自主規制基準を運用する団体です。安全面においては厚生労働省再生プラスチック指針に準拠するとともに、それを補完する自主規制基準を策定、運用しています。

③ 法令

食品衛生法

食品衛生法では、「食品用の容器包装は清潔で衛生的でなければならない。有毒、有害な物質を含んでいてはならない。人の健康を損なうおそれのある容器包装を、販売・使用してはならない」としています。今般の法改正でポジティブリスト制度が導入されました。

食品安全基本法

食品安全基本法では、「食品の安全性の確保は科学的知見に基づき国民の健康への悪影響が未然に防止されること」としています。ポジティブリスト記載のリスク評価は内閣府食品安全委員会がおこないます。

●容器包装の安全に関する規制

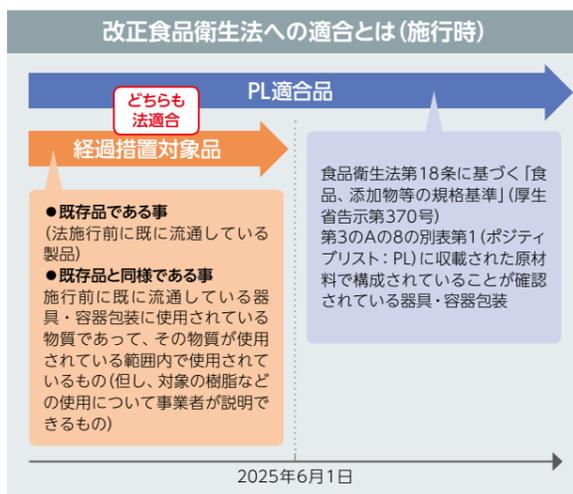
改正食品衛生法が2020年6月に施行されました。プラスチック製食品器具・容器包装分野における改正点は次の3点になります。

- ① ポジティブリスト(PL)制度の導入
- ② 一般衛生管理、適正製造規範の導入
- ③ 営業届出制の導入(2021年度より)

改正食品衛生法の施行にあたり、法施行後5年間の経過措置が設定されました。

法適合とは、PLに適合していること、あるいは経過措置の範囲内(対象)であることのどちらかを示します。

経過措置とは、法施行前に流通していた器具・容器包装と同様のものである事が確認される場合、施工後5年間は流通できるものとされるものです。



今般の制度改正によって、容器包装分野の安全性が底上げされることが期待されます。

特にPL制度の導入では、今までは任意であった業界自主基準への適合から、国が制定するPLへの適合が義務づけられ、さらに、サプライチェーン間におけるPL適合情報の説明伝達が求められます。

当社では改正食品衛生法への適合情報を書面(自己宣言)にてお客様にお伝えします。

公正・公平な取引

お取引先さまに公正・公平な自由競争による機会を提供し、相互信頼に基づいた発展・成長を目指します。



●基本的な考え方

当社は購買活動に関係する法令の遵守等、公正な事業慣行を通じて誠実な取引を実践します。

また、お取引先さま各社に対しては公平に競争の機会を提供し、お取引先さまの選定や取引継続の可否判断にあたっては、商品やサービスの品質・価格・供給能力などを公正に評価します。

すべてのお取引先さまと公正・公平な取引を通じて強固なパートナーシップを築くことにより、相互理解や協力関係の深化に努め、共存共栄を図ります。

●原材料の安全性確保と安定購買

当社では関連法令・基準への適合が確認された原材料のみを購入することにより、安全性を確保しています。

また、原材料を安定的に購買するため、2020年度よりお取引先さまの製造工程や品質管理体制を直接確認、把握する現地監査を実施しています。

その他予期せぬ緊急事態に際しても供給責任を果たせるよう、原材料供給体制の整備・強化などのBCP対策も行っています。

●パートナーシップ・ミーティングの実施

当社では定期的にお取引先さまとの情報交換や意見交換の場を設け、連携の強化や信頼関係の構築を図っています。

また、お取引先さまによる当社工場見学を積極的に受け入れ、実際に当社の製造工程をご覧いただくことにより、相互理解を深めています。

人材育成

人材育成は最重要経営課題の一つとして、全社をあげて取り組んでいます。



●従業員能力開発

当社では、従業員個人の成長が企業の発展につながることを考え、能力開発に注力しています。若手・中堅・管理職向けの階層別研修や目的別の研修を実施しているほか、社外セミナーの受講機会も設けています。また、新入社員の育成においてはインストラクター制度を導入しており、指導役の先輩従業員がインストラクターとして1年間、日々の業務の中で指導にあたっています。新入社員の育成を通して、インストラクター役の従業員も人材育成の重要性を学ぶ機会となっており、インストラクター自身の成長にもつながっています。このほか、自発的に学ぶ風土の醸成、従業員の自己啓発支援の一環として、eラーニング制度の導入を予定しています。今後も従業員の意識・知識・スキルなどの総合力の向上に向けた施策を実施していきます。



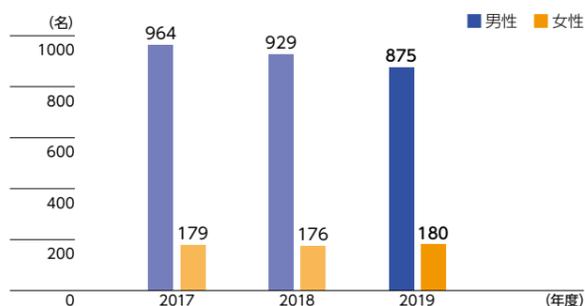
ワーク・ライフ・バランスの推進

当社の持続的成長のためにも、従業員にとって働きやすい環境の整備が重要との観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進に注力しています。



●従業員の状況 (各年度3月31日現在)

◆従業員数 (単体)



◆新規採用者 (新卒) 採用実績 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
男性	24名	20名	2名
女性	15名	15名	4名

◆平均勤続年数 (単体)

	全体	男性平均	女性平均
平均年数	17.2年	18.5年	11.0年

●休暇制度の拡充

当社では、年次有給休暇制度のみならず、育児や介護と仕事を両立する従業員をサポートするための休暇制度を拡充しています。特に介護休暇の取得者が増加傾向にあり、制度利用の浸透が徐々に見られています。今後も従業員の声を取り入れながら、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めていきます。

●短時間勤務制度

当社では、小学校3年生までの子を養育する従業員は、「短時間勤務制度」の利用が可能です。直近5年間の育児休業取得者は全員が「短時間勤務制度」を利用し

て職場復帰しています。また、介護を必要とする家族がいる従業員も「短時間勤務制度」の利用が可能です。有能な従業員がフルタイムで勤務ができないことを理由に、退職や雇用形態を変更することなく、育児・介護と仕事を両立することができます。

◆短時間勤務者数 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
取得者数	8名	6名	7名

●育児休業制度

当社では、直近3年間で育児休業の取得者が増加傾向にあり、職場復帰支援にも力を入れています。

◆育児休業取得者数 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
取得者数	3名	4名	12名

育児休業復帰率

3年間
100%

●子の看護休暇制度

当社では、小学校3年生までの子を養育する従業員は「子の看護休暇制度」の利用が可能です。オフィス勤務者のみならず工場勤務者の取得も毎年増加しています。制度を利用しやすい組織風土づくりにも注力しているため、男性従業員の取得も増加しています。

◆子の看護休暇取得状況 (単体)

	2018年度			2019年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
年間取得者数	10名	15名	25名	11名	14名	25名
総取得回数	26回	91回	117回	39回	110回	149回
取得回数 (1人当たり)	2.6回	6.1回	4.7回	3.5回	7.9回	6.0回
取得日数 (1人当たり)	2.5日	5.0日	4.0日	3.1日	6.2日	4.8日

●介護休暇制度

介護環境の変化に合わせて介護休暇の申請ができるよう、法令よりも取得条件を緩和しています。また、介護休暇においては会社所定の要介護基準表に従業員が必要事項を記載することで簡単に取得申請ができます。これらの結果、取得者も増加しています。従業員が安心して利用できる制度を設け、仕事と介護の両立を支援しています。

●長時間労働の防止策とノー残業デー

当社では、長時間労働を減らし、仕事の効率を向上させることを目的に、土日および22時以降の就業を極力控えるように努めています。さらに、毎週水曜日をノー残業デーに設定しています。全社を挙げて定時退社を促進することで仕事の進め方が見直されるとともに、プライベートの充実によるリフレッシュや自己啓発につながり、さらなる生産性の向上にもつながると考えています。

●リフレッシュ休暇

当社では、年1回、従業員が希望する日に特別休暇を与える「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。当社で働くことに対するモチベーション向上および休暇取得の奨励によるワーク・ライフ・バランスの向上を進めています。

●時差出勤・在宅勤務

新型コロナウイルスへの感染が拡大している状況下、感染リスクも懸念されることから、会社として従業員の健康・安全を守るために、また、プラスチック食品包装容器メーカーとして社内感染の未然防止対策として、「時差出勤」「在宅勤務」を導入しています。

●メンタルヘルスケアと健康管理

当社では、メンタルヘルスケアの一環として、従業員やその家族が心身の不調を相談できる、健康・医療相談およびカウンセリングの窓口を設置しています。また、不調の早期発見や退職者などのフォローのために、専門家によるサポートを強化するなど、働きやすい職場づくりを目指しています。

また、当社では、希望者は社内でインフルエンザの予防接種を受けられるため、接種率が向上し、従業員の健康管理に役立っています。

●従業員代表制度

当社では、従業員が直接意見を投書できる目安箱を設置し、職場環境や業務に関する改善要望などを提起できる体制を構築しています。また、各職場から選出された「職場委員」が、年2回、従業員の意見や職場の問題点を聞き取り、各職場委員で議論をする「従業員代表会」を設けています。

ここで議論した内容については、従業員代表会と会社側とで行う「共同会合」の場でも取り上げ、より良い職場環境づくりに従業員の声を反映させる取り組みを行っています。



ダイバーシティの推進

従業員の多様性や個性を尊重し、さまざまな人材がいきいきと働ける環境の整備を進めています。

SDGsとの
関連性



●女性活躍推進法による改革

女性従業員がワークとライフの両立と充実を図り、能力を十分に発揮してキャリア選択ができるよう、女性リーダー育成のための選抜プログラムを実施しています。その結果、2019年度は新たに1名の女性管理職が誕生しました。今後も、男女を問わず、全員が活躍できる企業を目指すとともに、さらに女性従業員が働きやすい環境を整え、本人の能力や意欲、キャリアビジョンを考慮しながら、人材の配置、育成、活用を実施していきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画の詳細は、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」をご参照ください。
<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間 2020年4月1日～2025年3月31日

- 目標1** 従業員全体における女性比率を25%に引き上げる
- 目標2** 女性の平均勤続年数を15年に引き上げる

取り組み内容の一例

- 子の看護休暇・介護休暇について時間単位で取得可能とする
- 就業規則を見直し、完全週休二日制を実施する

●ミャンマーからの技能実習生受け入れ

当社では2017年度よりミャンマー連邦共和国から技能実習生を受入れています(2017年度：28名、2018年度：18名、2019年度：32名)。実習生が将来、同国の経済発展と産業振興の担い手となることを期待しています。

●障がい者雇用の推進

障がい者の方が働きやすい職場環境を整えるとともに、より多くの障がい者の方の雇用に結び付けられるよう取り組んでいます。最近では、障がい者雇用促進の一環として、製品の出荷を行う配送センターにおいて障がい者の方の職場見学受け入れを行い、1名が入社となりました。

◆障がい者雇用率(単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
雇用率	2.0%	2.0%	2.0%

VOICE

家庭と仕事の両立を図り 管理職へとキャリアアップ

業務部 課長
坂本 理津



家庭と仕事の両立は難しいと一般的には言われているかと思いますが、仕事のデジタル化が進んだり、ダイバーシティ推進への各種取り組み・対応が図られており、家庭と仕事の両立を後押しする環境が整いつつあると思います。私自身も、子育てをしながら家庭と仕事を両立させて頑張ることができました。その中で持てる能力を十分に発揮しキャリア選択ができた事を喜びと感じています。皆さんも是非挑戦する気持ちを持ってください。

一般社員から管理職になり、二つの点で意識が大きく変化しました。一つ目は、「組織目標の達成」に対する意識です。一般社員の時には漠然と捉えていた経営指標や所属部の目標などについて、管理職になってからは、その目標をどのように達成するかを自ら検討し、具体的な指示を行い、課員とともに実行していく体制を強く意識するようになりました。二つ目は、「他部門との協力・支援関係の重要性」に対する意識です。一般社員の時には当たり前と思っていた他部門との協力・支援関係は、上長が事前に環境を整えてくれたからだということ、自身がその役目を担う立場になって改めて気付かされるとともに、その重要性を痛感しています。

これからも、自身のさらなるレベルアップに努めるとともに、課員が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

地域社会貢献

「地域との共生」を合言葉に、環境や食に関する学習支援の実施、地域イベントへの参加、地域清掃活動などを積極的に行い、地域とのつながりを大切にしています。

SDGsとの
関連性



●環境学習応援隊

埼玉県では、学校における環境学習を支援するため、環境問題や環境教育に関心が高い企業などを「環境学習応援隊」として登録し、学校に派遣しています。当社は県内の小中学校にプラスチック食品包装容器の機能・役割やリサイクルの大切さを化学実験や工作を通じて、楽しく伝えています。2007年の活動開始から2019年度末までに小中学校を39回訪問し授業を実施しました。



●食育活動フェア

2019年度は、コープさっぽろ様主催「食べる・たいせつフェスティバル2019」に参加しました。今年の参加で4年目となります。子どもたちの食育をはじめ、考える力や想像力、向上心を刺激することを目的とした当フェアでは、紙芝居とクイズ、ラップ包装の実演で「トレーの役割」を楽しく学んでもらいました。容器のふたにも使われるシートを使ったプラバン工作では、オリジナルのキーホルダーを作成しました。1日で約8,000人の来場者があり大人気でした。



●社会科見学

各工場では、地域小学校の社会科見学を受け入れています。山梨工場で実施している社会科見学では、見学の白衣に着替えて実際に生産工場に入り、プラスチック食品包装容器の製造工程や安全衛生について学びます。生産工場見学の後には化学実験や工作を行い、環境配慮や化学、プラスチックに興味を持ってもらえるような笑顔あふれる社会科見学を行っています。



●消防訓練・救命講習

緊急時にも適切な行動を取るために毎年、本社や各工場では、地域の消防署と連携し消防訓練と救命講習を行っています。本社では10月に消火・救急訓練による避難訓練を実施しました。11月には、普通救命講習で人工呼吸実習、心臓マッサージ実習、AED実習などを行いました。



地域社会貢献

●地域清掃活動(関東工場、岡山工場、山梨工場、鹿島工場)

工場周辺の地域貢献として、毎月1回美化清掃活動を行っています。関東工場では、工場周辺や工場前の埼玉県道46号線沿いを中心にペットボトル・空き缶の回収やゴミ拾いを行っています。2019年3月で128回となり、拾ったゴミの総重量は約860kgです。岡山工場では、このような地域清掃活動も評価され、岡山県より岡山エコ事業所認定書をいただいています。今後も地域の美化活動に貢献していきます。



●たけのこまつり(山梨工場)

山梨工場は、地元南部町で開催される「たけのこまつり」に毎年積極的に参加しています。2019年度も当社で製造した容器を激安で販売する模擬店を出店し、オープン前から行列で大盛況でした。今後も地域行事の参加を通じて、地域住民の方々と交流を深めていきます。



●海岸清掃活動(鹿島工場)

毎年、鹿島工場では日川浜海水浴場で行われる神栖市海岸清掃実行委員会主催の海岸清掃活動「海岸清掃」に参加しています。この活動は、「きれいな海や砂浜を大切な財産として将来に引き継ぐ」という目的のもと行われています。これからも地域住民の方々と連携を取りながら、地域の自然環境を保護・保全する活動を行います。

●地域環境フェア

自治体や取引先が主催する環境教室や地域イベントに積極的に参加し、地域の方々とのコミュニケーションを深めています。埼玉県が主催する「SAITAMA環境フェア&子どもエコフェスティバル」に参加しました。2019年で13年目となります。本フェアでは、子どもたちや保護者を中心とした地域の方々に、環境保全の取り組みを身近に感じていただき、自らができる環境に配慮した取り組みを探して、実践いただくことを目的としています。当社のブースでは、リサイクル活動の展示のほか、容器のフタにも使われるシートを用いたプラバン工作を行い、使用済みの容器を楽しく活用できる方法を紹介しました。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上重要な課題として位置づけており、経営の透明化、健全性を高め、企業価値の最大化に取り組んでいます。

●コーポレート・ガバナンス体制

当社は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を採用しています。取締役の任期については1年とし、取締役の責任の明確化を図っています。また、内部監査機能として社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。会社の機関としては、会社法に規定する取締役会および監査役会を設置するとともに、主要な協議機関として社長室会、オペレーション改革会議等を設置しています。

① 取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、業務の執行を逐次監督しています。

② 監査役会

監査役会は、監査方針や監査計画を策定し、監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、適宜意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を図ることによ

り情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の適法性、妥当性を幅広く検証しています。

③ 社長室会

社長室会は、常務執行役員以上で構成され、原則月2回開催しており、取締役会付議案件の事前審議や、業務執行に係る課題の審議・決定などを行っています。

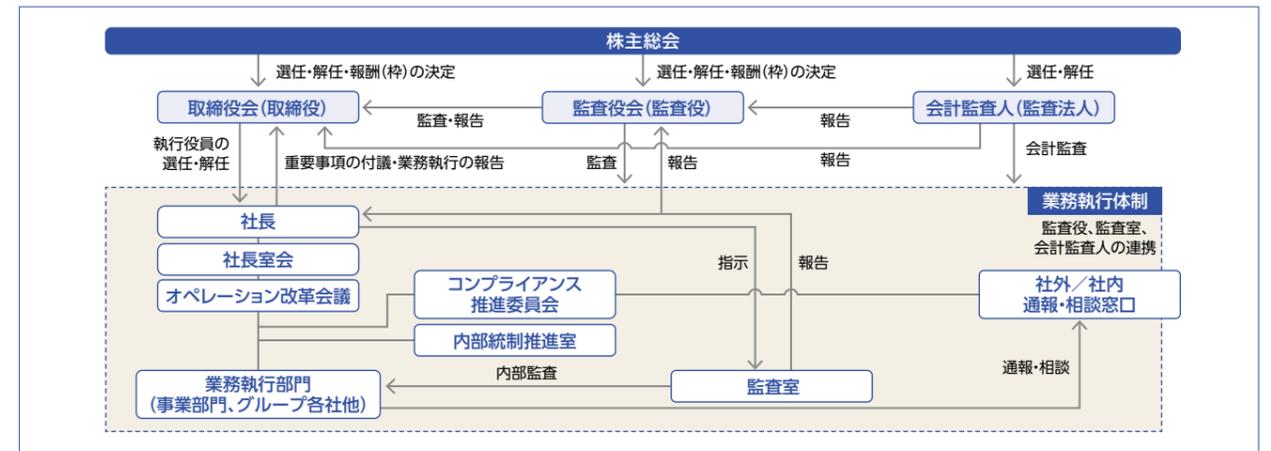
④ オペレーション改革会議

オペレーション改革会議は、社長、各本部長、および社長が指名したメンバーで構成され、原則として毎月1回開催し、オペレーションに関する個別議題の徹底討議、改善策の検討等を行っています。

⑤ 監査室

社長の直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施します。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および効率化に資することを目的に、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しています。

◆コーポレート・ガバナンス体制図(2020年6月26日現在)



コンプライアンス

法令を遵守し、企業倫理に従ったコンプライアンス経営の実践で、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

●コンプライアンス基本方針

当社および役員、従業員は、下記の基本姿勢に基づいて行動し、法令等と別に定める企業行動基準、社内諸規則規程等を誠実に遵守します。

- 1 国内外の法令と社内の諸規程を遵守して行動します。
- 2 関係する人々の人権を尊重し、社会規範および企業倫理を遵守した行動をします。
- 3 社会的に有用な製品を提供し、お客様の満足度向上に努めます。
- 4 関係法令および業界の自主基準を遵守して、安全で衛生的な製品を提供します。
- 5 地球環境保全への取り組みを推進します。
- 6 お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員等に企業情報を適時かつ公正に開示します。
- 7 職場環境を整備し、労働災害の発生防止に努め、従業員等の生命・身体・財産の危険の防止に努めます。
- 8 社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした姿勢で臨み、一切関係を持ちません。

●コンプライアンス推進体制

当社は、法令、定款、社内規程および社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図っています。

取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、会社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および従業員に対する啓発・教育を継続しています。

また、コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持します。

●内部通報制度

当社は、内部通報制度の整備・充実に取り組んでいます。従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、メールまたは電話で直接相談・通報できるコンプライアンス相談窓口「ヘルプライン」を、社内と社外（弁護士事務所）に設けています。また、取引先などからの相談・通報窓口もホームページ内に設置しています。

相談・通報を受けた案件に対しては、運用規定に基づき助言および解決に向けた対応を行っています。制度の利用に際しては、プライバシー保護、不利益処分の禁止など相談者の保護を保证しています。

●コンプライアンス講習会

当社では、コンプライアンス意識の醸成に向けて、社内講習会を開催しています。ハラスメント防止の研修を全社で行っているほか、外部の専門家を招いて実務者を対象とした講習会を開催するなど、当社従業員のコンプライアンスへの理解を深め、意識の向上を図っています。2019年度は関東工場、岡山工場並びに九州工場の3事業所で講習会を実施しました。

●知的財産権と秘密管理の基礎知識の普及

当社では、従業員に対し定期的に知的財産権と秘密管理に関する勉強会や情報交換会を実施しています。特に新入社員研修時には、基礎を説明する機会を設け、知識の底上げを図っています。中央化学企業行動基準第8章の知的財産権についての理解、先願主義・第三者の権利不可侵・権利の理解の3つのポイントを軸に、知的財産権とは何か、権利を取得するときのメリットとデメリットといった基本的な内容を学びます。また、社内定義する「秘密」の具体的な扱い方を提示し、秘密管理に対しての共通認識を養っています。製品開発に深く関わるマーケティング部と製品設計部に配属された社員に対しては、定期的に知財勉強会を通じて、「知的財産権

の営業効果」や「開発フローと知財業務」「知的財産権のトラブル事例の紹介」といった実務に役立つ内容を提供しています。



●情報セキュリティ

近年、企業を取り巻く情報リスクは急速に増大しています。従来からのリスクに加え、今日ではサイバー攻撃などにも備えることが企業に求められており、当社は「情報セキュリティ方針」を作成し情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

情報資産の取り扱いを徹底するため、情報セキュリティに関する諸規程をはじめ、企業秘密管理規程、個人情報保護規程など情報セキュリティに関連する規程を制定しています。また、個人情報の取り扱いについては別途個人情報保護方針を策定し、個人情報の安全な取り扱いに努めています。

●情報セキュリティ対策の実施

情報漏洩防止のため、社外からの不正アクセス対策、ウイルス対策、情報資産の社外持ち出し時のデータ暗号化、USBメモリのデバイス制御、迷惑メール対策などを実施しています。また、ウイルスを付加したメールをランダムに選定した従業員に送り、標的型メールに対する訓練を定期的実施することにより、従業員の情報リテラシー向上を目指しています。

株主・投資家との対話

企業価値を高め、持続的成長が可能な企業を目指すとともに、株主・投資家の皆さまへの適時適切な情報開示に努めています。

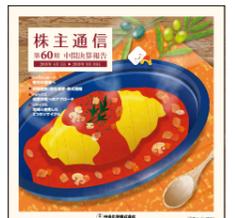
●株主総会

当社は毎年6月に株主総会を開催しています。2019年度は、本社（埼玉県鴻巣市）にて第59回定時株主総会を開催し、事業および業績の報告をしました。



●株主通信

株主の皆さまに対し、年2回の株主通信を通して、当社トップのメッセージや事業報告などの情報を発信しています。株主通信は、当社ホームページ「IR情報」の「決算報告・株主通信」に公開をしています。



●決算説明会、個別ミーティング

機関投資家・証券アナリストを対象とした決算説明会を、6月と11月の年2回開催しています。2019年度に行った決算説明会では、決算報告や事業戦略、今後の取り組みなどを説明しました。また当社では、常時、個別ミーティングをお受けしています。

●ホームページでのIR情報開示

東京証券取引所（JASDAQスタンダード）の定める規則に従い、株主・投資家の皆さまに対し、ホームページでの適時適切な情報開示に努めています。

 **中央化学株式会社**

〒365-8603 埼玉県鴻巣市宮地 3-5-1

TEL : 048-542-2511 FAX : 048-540-1227

ホームページ : <https://www.chuo-kagaku.co.jp>

UD FONT
by MORISAWA


古紙パルプ配合率70%再生紙を使用